

第36期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



株式会社城南進学研究社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は第36期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申しあげます。

当中間期における世界経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性が懸念されるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、我が国経済におきましては、各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少による市場縮小に加え、変化の激しい時代を踏まえ、次期学習指導要領では外国語教育の充実や情報活用能力の充実等、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められております。

また、当業界に求められるニーズも多様化・高度化しており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化に応じた新たなサービスの開発と顧客満足度の向上を子会社とともに追求してまいりました。

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、多様化する受験のニーズに合わせたコースの設置や授業のICT化を進めてまいりました。また、8月には高3生と高卒生を対象とした夏合宿を開催し、多くの生徒が参加し学力の向上を図りました。さらに、これまで予備校事業で培ってきた様々な強みを生かし、総合教育ソリューション企業として、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行う、コンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

個別指導部門におきましては、直営教室では、夏期講習の受講者数が増加するとともに、前期に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーの募集、既存オーナーによる多店舗展開を図るとともに、フランチャイズオーナーを対象とした研修会や成功事例の情報共有等、運営の強化を推進してまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」は前期に開校した3校においても安定した売上高・生徒数を確保しております。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、8月に麻布十番教室が開校し、会員を順調に増やしております。また、くぼた式育脳法のノウハウを外部へ提供することによるロイヤルティ収入も確保しております。

児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は英語教育に対する意識の高まりの中、着実に業績を拡大しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、5月に子会社化した「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園とともに、ほぼ定員の在籍となっており、今後保育事業所間やグループ内乳幼児教育事業とのシナジー効果を追求すべく連携を強めております。

TOEFL等の留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」を運営する「株式会社リング・エル・エル・シー」では、実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

スポーツ部門である子会社の「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、従来の久ヶ原スイミングクラブの運営が堅調に推移するとともに、当中間期から学童保育事業を開始し、更なる事業拡大を図っております。

この結果、当中間期における売上高は3,618百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が235百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益が263百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が170百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長CEO
下村 勝己

中間連結財務諸表の概要

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(資産の部)	
	当中間期 平成29年 9月30日現在	前中間期 平成28年 9月30日現在
流動資産	1,786	1,690
現金及び預金	1,216	1,186
売掛金	119	116
商品	55	61
繰延税金資産	49	72
その他	347	258
貸倒引当金	△3	△4
固定資産	4,810	4,735
有形固定資産	2,904	2,911
建物及び構築物（純額）	908	925
土地	1,901	1,901
その他（純額）	95	84
無形固定資産	230	144
投資その他の資産	1,674	1,679
投資有価証券	285	299
敷金及び保証金	785	761
投資不動産（純額）	469	472
その他	145	159
貸倒引当金	△11	△12
資産合計	6,596	6,425

(負債の部)

流動負債	1,109	1,077
買掛金	22	23
未払金	318	286
未払法人税等	104	83
前受金	491	504
賞与引当金	70	46
校舎再編成引当金	—	5
資産除去債務	—	30
その他	103	98
固定負債	972	932
退職給付に係る負債	335	311
資産除去債務	338	328
繰延税金負債	243	245
その他	55	47
負債合計	2,082	2,010

(純資産の部)

株主資本	5,348	5,257
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
利益剰余金	4,350	4,258
自己株式	△309	△309
その他の包括利益累計額	△857	△862
その他有価証券評価差額金	44	40
土地再評価差額金	△902	△902
非支配株主持分	23	20
純資産合計	4,514	4,415
負債・純資産合計	6,596	6,425

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

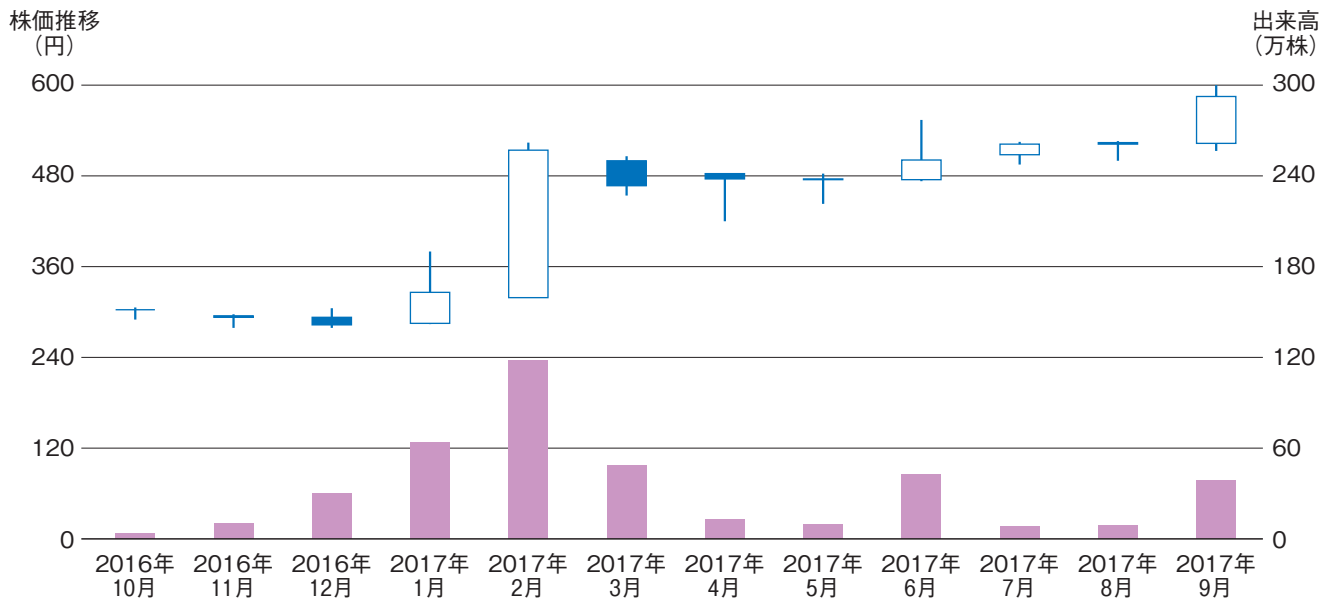
科目	(損益の部)	
	当中間期 平成29年 4月1日 ～29年 9月30日	前中間期 平成28年 4月1日 ～28年 9月30日
売上高	3,618	3,560
売上原価	2,443	2,474
売上総利益	1,175	1,085
販売費及び一般管理費	939	840
営業利益	235	245
営業外収益	38	35
営業外費用	10	10
経常利益	263	269
特別損失	6	10
税金等調整前中間純利益	257	259
法人税、住民税及び事業税	83	64
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	82	65
中間純利益	174	194
非支配株主に帰属する中間純利益	4	2
親会社株主に帰属する中間純利益	170	191

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

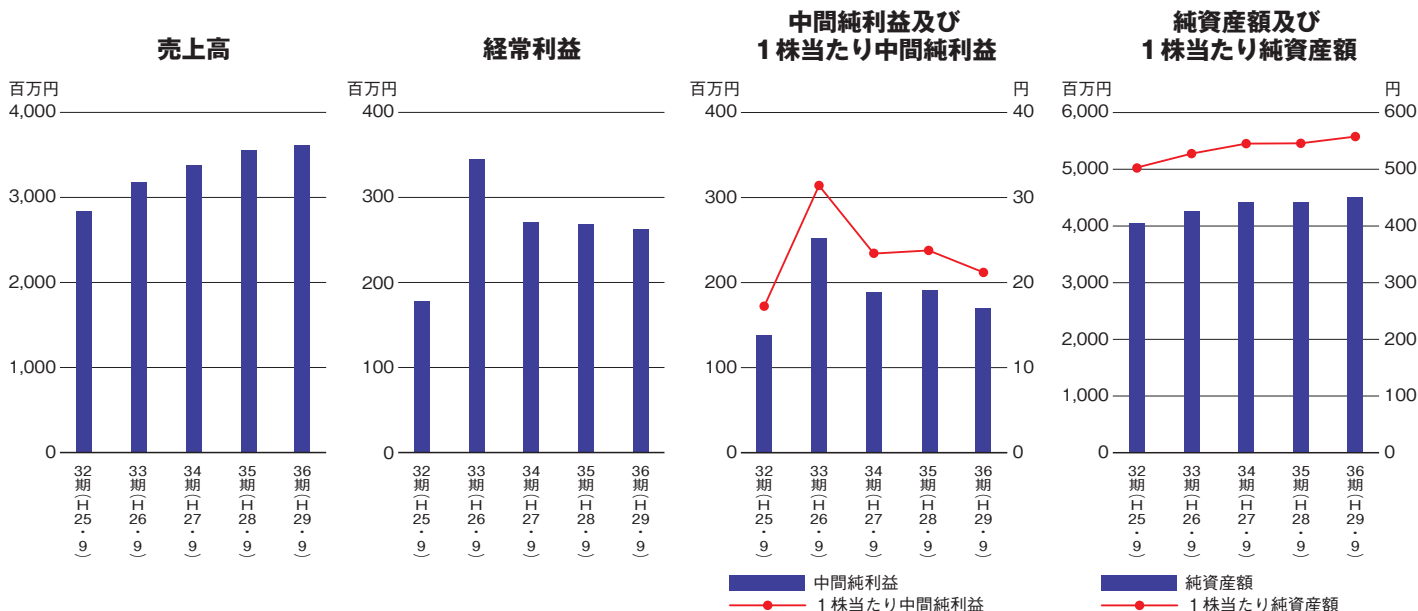
(単位：百万円)

科目	(キャッシュ・フロー)	
	当中間期 平成29年 4月1日 ～29年 9月30日	前中間期 平成28年 4月1日 ～28年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△86
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54	115
現金及び現金同等物の期首残高	1,249	1,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,194	1,142

株価と出来高

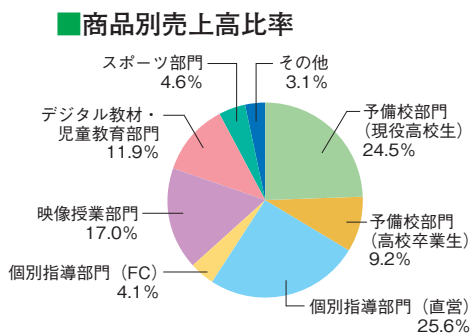


業績報告



※32期以前は、当社単体の数値です。

主要な校舎・教室数 (平成29年9月30日現在)



- 城南予備校**
 - 東京都 4校舎
 - 神奈川県 3校舎
 - 千葉県 1校舎
 - 埼玉県 1校舎
- 城南医志塾**
 - 神奈川県 1校舎
- 城南AO推薦塾**
 - 東京都 2校舎
 - 神奈川県 1校舎
 - 埼玉県 1校舎
- 城南ONE'S**
 - 東京都 4教室
 - 神奈川県 3教室
 - 千葉県 1教室
 - 埼玉県 1教室

- 城南コベッツ**
 - 【直営】
 - 東京都 21教室
 - 神奈川県 27教室
 - 埼玉県 6教室
 - 千葉県 2教室
 - その他 2教室
 - 【フランチャイズ】
 - 東 152教室
 - 東北・北海道 7教室
 - 中部 18教室
 - 近畿 13教室
 - 中国 4教室
 - 九州・沖縄 10教室
- 河合塾 マナビス**
 - 東京都 4校舎
 - 埼玉県 4校舎
 - 千葉県 3校舎
 - 新潟県 2校舎
 - 群馬県 1校舎
 - 神奈川県 1校舎

- くぼたのうけん**
 - 東京都 4教室
 - 神奈川県 1教室
- 城南ルミナ保育園**
 - 東京都 1園
- ズー・フォニックス・アカデミー** (直営・フランチャイズを含む)
 - 東京都 10教室
 - その他 10教室
- 久ヶ原スポーツクラブ**
 - 東京都 1校舎
- LINGO L.L.C.**
 - 東京都 1校舎
- JBSナーサリー(保育園)**
 - 千葉県 6園
 - その他 2園

商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)	役員	代表取締役社長CEO 下村勝己 常務取締役執行役員COO 柴田里美 取締役執行役員CAO 杉山幸広 取締役執行役員CBO 千島克哉 取締役 深堀和子 取締役(常勤監査等委員) 林 久志 社外取締役(監査等委員) 西村泰夫 社外取締役(監査等委員) 阿曾友淳
設立	昭和57年(1982年)9月16日		
資本金	655百万円		
従業員数	267名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)		
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2		
主な事業内容	予備校、進学教室、その他各種教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集 及び経営指導 大学、高校及び中学受験用教材の企画、製作、販売 スイミングスクール及びスポーツジムの運営		

株式の状況

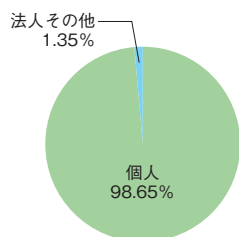
(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	33,000,000株
発行済株式の総数	8,053,193株(自己株式884,647株を除く)
株主数	5,557名

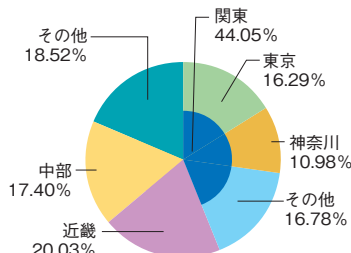
大株主一覧

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社シモムラ	2,690,000	33.40
下村勝己	1,157,000	14.36
株式会社進学会	383,200	4.75
下村友里	379,000	4.70
山崎杏里	379,000	4.70
深堀和子	320,000	3.97
小川由晃	249,600	3.09
株式会社みずほ銀行	192,000	2.38
株式会社ジャパングリエイト	152,000	1.88
深堀雄一郎	120,000	1.49

所有者別株主数比率



地域別株主数比率



(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式884,647株を保有しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
(そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。)	
公告方法	電子公告 http://www.johnan.co.jp/ir/notification.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507
電話お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
単元株式数	100株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp/>